

環境未来都市計画について

1 環境未来都市計画の枠組み

- ・ 内閣官房からの計画策定依頼に基づき作成。
- ・ 中期 4 か年計画・提案内容を基に作成。
- ・ 平成 24 年度予算案を踏まえ、取組の具体的な内容等を記載。
- ・ 直近 1 年間の目標、取組については毎年更新。
- ・ 環境未来都市推進ボードが、選定時留保条件への対応、計画の明確化・具体化に関して助言。

2 計画策定スケジュール

2月8日（水）	国からの計画策定依頼
3月9日（金）	計画案の提出
3月中旬	各府省庁との協議
3月下旬	計画の確定・公表

3 計画策定に当たって留意した点

(1) 選定時の留保条件

具体的な将来像や施策群の提示、分野間・個別の取組間の連携等による相乗効果の創出が重要。

(2) 環境未来都市推進ボードからの主な助言

- 藤田壮委員（東洋大学大学院特任教授、国立環境研究所環境都市システム研究室長）
 - ・各取組の相互連関により、トップランナー的事業が他の取組を引っ張っていくことが必要。
- 秋山弘子委員（東京大学高齢社会総合研究機構特任教授）
 - ・重要度の高い課題に新規性ある解決策を提案できるプロジェクトを優先すべき。
 - ・高度成長期に開発された大都市周辺の分譲地の高齢化・人口減に対応する戦略、横浜モデルの創出可能性を検討すべき。
 - ・市内全域を対象とするのではなく、モデル地区を選定すべき。
- マイケル オーエン委員（トランズパシフィック・エンタープライズ代表取締役社長）
 - ・民間と市の役割分担を整理すべき。
 - ・行政が責任を負う部分を明確にし、取組を着実に進めていくべき。

(3) 本計画案における対応

- ・複数のモデル地区における各種施策の集積による成功事例の創出と、その全市展開。
- ・提案書で掲げた以下の考え方を始めとして、分野間・個別の取組間の連携の可能性を追求。
 - 環境×超高齢化対応：スマートグリッドの情報技術の高齢者見守りなどへの活用
 - 超高齢化対応×その他(チャレンジ)：高齢者の社会貢献活動や経済活動への参画促進
 - 環境×その他(チャレンジ)：環境配慮型技術の需要創出・ビジネスチャンスの拡大 等
- ・庁内推進体制の構築による施策間調整。

【参考】

<環境未来都市先導的モデル事業費補助金（内閣府）について>（交付申請中）

○補助金の概要

補助事業：先端的な技術・サービスを複合的に用いる等の先導的なモデル事業

事業主体：環境未来都市に選定された地方公共団体及び環境未来都市において補助対象事業を実施する民間事業者等

補助率：1/2 平成23年度予算額：10億円（全体合計）

○交付申請中の事業

①2人乗り超小型電動車両の利活用

事業主体：日産自動車株式会社

事業概要：2人乗り超小型電動車両によるカーシェア運用システムの開発、カーシェア運用を行い、地域交通の利便性を向上。

交付申請額：1億1,000万円

②未来型集合住宅プロジェクト

事業主体：野村不動産株式会社、株式会社ファミリーネット・ジャパン

事業概要：集合住宅に対して、エネルギーと通信を融合した新しいエネルギーマネジメントシステムを導入するとともに、共同菜園の導入により多世代間コミュニティづくりを促進。

交付申請額：1,600万円

<環境未来都市の取組の広報について>

○リーフレットの作成

3月27日（火）に東京ミッドタウンにおいて開催される横浜市企業誘致トップセミナーでも配布予定。

○市政広報誌への掲載

広報よこはま（4月号）及びハマジン（4月号）において、環境未来都市の選定に関する記事を掲載。

- 中期4か年計画・提案内容を基に作成。
- 平成24年度予算案を踏まえ、取組の具体的な内容等を記載。
- 直近1年間の目標、取組については毎年更新。

横浜が「環境未来都市」として目指すべき将来像（2050年頃）

<2050年「都市の世紀」をリードする横浜の先進性と突破力>

市民自身が企業や行政とともに問題を突破し、たゆみなく社会を変革する「市民力」により、成熟した魅力を磨き上げつつ、まちに新しいシステムやサービスを織り込んでいく「都市のリノベーション」を実践している。

<安心で高品質な生活基盤が支える幸せな市民生活>

情報技術と融合した横浜産で低炭素型のエネルギーネットワークや、地域の人々が手を携え、高齢者や障害者、若者や子どもたちを切れ目なく支える仕組みなどで、幸せな市民生活が支えられている。そして、市民自身による地域運営を行政が支える、最も身近で豊かな自治を実践している。

<成長産業と文化芸術空間が広げる人・都市の交流>

環境技術やライフイノベーション、ソーシャルビジネスなど、横浜の強みを活かした産業を創出し、海外諸都市の課題解決に力を発揮している。また、港の周辺の一歩の文化芸術を堪能できる空間が人々を魅了し、ビジネスや国際会議などによる人・都市の交流が広がっている。

<多彩な地域の魅力の「つながり」がつくる横浜の創造力>

水や緑、港や歴史ある建物などのある多彩なまちなみが、低炭素型交通網、スマートグリッドや高度情報網で結ばれ、人々の出会いや活動が広がり、創造力を育てている。

<安心と活力の好循環による相乗効果の創出>

新産業の育成などにより経済が活性化し、雇用が生み出されることで、人々の活力が高まるとともに、地域で暮らす人々が活躍できる環境を創出し、国内外との交流も活発化することにより、新たなビジネスのニーズが掘り起こされ、さらなる経済活性化を導いている。

<個性と能力を発揮できる柔軟な人生設計が可能なまち>

年齢や性別による固定的な役割にとらわれることなく、人々が、個人の価値観に応じて、ライフスタイルを選択し、地域や家庭で心豊かな生活を送っている。自らの能力を生かして挑戦する人を応援する気風にあふれ、活動を支えるインフラが築かれたまちの中で、人生を自由に設計し、多彩な経験を謳歌している。

<開港の歴史と経験が礎となった環境未来都市としての姿勢>

開港以来の「進取の気風」を受け継ぎ、様々なひと・もの・ことが行き交う「みなと」として、多様性を受け止めながら、新しい価値を生み出し続ける。

目指すべき将来像の実現に向けた取組内容

低炭素・省エネルギー

- 温室効果ガスの排出を大きく削減している低炭素なまち「スマートシティ」を市域全体で実現。
- 都市の規模を問わず多様な街区タイプに導入可能なスマートシティソリューションを確立。
- 震災被災地の自治体と連携した先導的なモデル事業により早期の復興、新たな都市づくりへ貢献。
- 港湾運営におけるCO₂排出の削減により環境負荷の少ない国際貿易港としての地位を確立。
- 3R行動の実践により、ごみ処理に伴い排出される温室効果ガスを削減。

5年間の主な目標

- 再生可能エネルギーの導入量：27MW
- OEVの大量導入：2,000台
- HEMS導入件数：4,000件
- OMM21地区の特定電気事業の検討：事業化判断

主な取組内容

>地域エネルギーマネジメントシステムの構築・普及

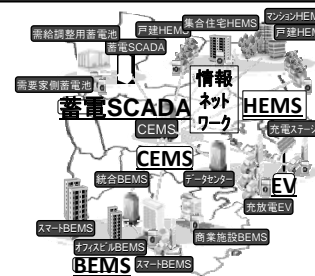
- ・大規模な市民参加、系統電力と連系、多様な市街地での実証
一電力問題への貢献、海外展開
- ・みなとみらい21地区での特定電気事業の検討

>電気自動車（EV）の普及・利活用

- ・EVの普及、蓄電池活用
- ・市営バスへの電動ハイブリッドバス導入、電気バスの導入検討

>低炭素化による「選ばれる港づくり」

- ・横浜港における温暖化対策について再検討
- ・再生可能エネルギーの活用や公共施設へのLED照明の導入



水・自然環境

- 上下水道技術の海外展開支援により、国際的課題である水問題の解決へ貢献。
- 横浜市が持つ環境に配慮した都市づくりのノウハウを活用した新興国等の都市課題解決支援及び市内経済活性化。
- 低炭素型の上下水道技術を確立。
- 景観、にぎわい、水環境にすぐれた「きれいな海」を実現。
- 生活の中で自然や生き物に親しむ豊かな暮らしを確立。

5年間の主な目標

- 上下水道技術の展開：海外水事業の支援
- 下水汚泥燃料化方式の導入：管理運営開始

主な取組内容

>官民連携による海外水ビジネス展開支援

- ・官民連携による横浜水ビジネス協議会会員企業の海外展開支援
- ・職員派遣・研修員受入れなどによる開発途上国の水の安定供給への貢献

>官民連携による新興国等の課題解決支援

- ・横浜市のノウハウや総合力・海外ネットワーク、信用度を活用し、民間企業等と連携しながら、環境に配慮した街づくりを新興国へ提案し、課題解決を支援

>下水資源の有効利用、温暖化対策

- ・高度な下水処理システム導入による横浜港の水質改善
- ・下水汚泥の燃料化などの資源有効活用、下水道施設における未利用エネルギー・バイオエネルギーの利活用など



超高齢化対応

- 住み慣れた身近な地域において、全世代の「つながり」を実感できる、市民の安心生活を実現。
- 地域介護・医療連携システムの構築により、安心して暮らせる生活を実現。
- 身近な地域における交通の充実、バリアフリー化の推進等により、市民生活を充実・つながりを活性化。
- 郊外での暮らしの快適さから都心の魅力・利便性が一体的に享受できる、コンパクトなまちを形成。

5年間の主な目標

- 現在の住まい環境の「近所づきあいのしやすさ」を「よい」と感じる人の割合：15%（←11.5%〈H22〉）
- 現在の社会について高齢者の社会との「つながり」に「満足している」人の割合：8%（←5%〈H22〉）
- 持続可能な住宅地の仕組みや地域再生の横浜型モデルの構築：3地区程度

主な取組内容

▶横浜型高齢者活躍プロジェクトの実施

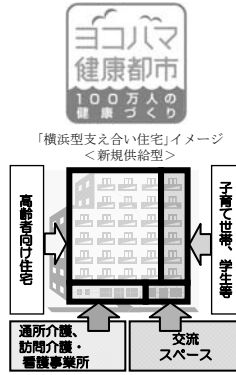
- ・市民の健康増進・介護予防、社会参加・地域貢献を通じた生きがいづくりの促進

▶持続可能な住宅地モデルプロジェクト

- ・生活圏の拠点となる駅周辺等に、周辺住民の生活を支えるために必要な機能を集積、郊外の住宅地の住環境を維持し拠点駅との交通を確保
- ・民間活力を導入した取組を中心に、超高齢化や環境に配慮した持続可能な住宅地モデルの構築

▶横浜型支え合い住宅（仮称）の整備

- ・高齢者が子育て世帯などととも、健康な状態で、また介護や医療など生活支援が必要となっても住み続けられる住まいについて、民間が整備・供給する仕組みの構築
- ・高齢化が進む団地に対する生活支援機能の導入・誘致



クリエイティビティ

- 市民・NPO・企業などオール横浜での協働により世界に通用するオンリーワン・ナンバーワンの魅力発信。
- 開放性・多様性・国際性など、横浜らしさを表す海や港、文化資源を生かし、地域や経済を活性化。
- 歴史と水辺の環境を生かした都市空間を形成。
- アーティスト、クリエイター、起業家等クリエイティブな人々が集まるチャンスあるまちを実現。
- MICE拠点都市としての国際的な地位を確立。

5年間の主な目標

- 創造都市施策による経済波及効果：230億円〈H25～27〉（←200億円〈H18～20〉）
- 国際会議開催件数：220件以上（←179件〈H21〉）
- 観光集客実人員数：2,800万人以上（←2,700万人〈H21〉）

主な取組内容

▶質の高い文化芸術による横浜ブランドの発揮

- ・横浜芸術アクション事業として、ダンスフェスティバル（24年度）、音楽部門のフェスティバル（25年度）を開催
- ・横浜トリエンナーレと合わせ、3年ごとに各フェスティバル等を開催

▶世界の人々が交流する国際観光・MICE 都市の実現

- ・中・大型の国際コンベンションを軸にMICE全般の誘致・成長が見込まれるアジアからの誘客を促進

▶文化芸術の創造性と地域力を生かしたまちの再生（初黄・日ノ出町）

- ・まちづくりNPOによるエリアマネジメント、京浜急行電鉄高架下スタジアム及び周辺空き店舗等のアーティストやクリエイターによる利活用
- ・黄金町バザールをはじめとするイベントの開催



スターゲイトは生きたコンベンション・展示場と最先端技術とアートでつくる「未来の創造的拠点」 2011年 海の森テラス
日本銀行+Pharmaceuticals（共同開発、石橋義典）（The Organic Nucleus / 有機核心の「海の森」）/ Photo: Hideo Mori
会場：海の森テラス / 横浜三益（神奈川県庁庁舎庁舎 / 横浜地裁 / 横浜市歴史博物館）

チャレンジ

- 官民が連携したまちづくりにより、国内外の多くの人や企業から選ばれる都心部を形成。
- ワークライフバランスの推進、女性の活躍による新しい価値創造の促進を通じて市内企業の競争力を強化。
- 高齢者が社会貢献できる環境整備や人材育成などを通じて、市民の活力により地域経済の基盤を強化。
- 環境やライフサイエンス分野を中心に市内企業の技術・経営革新を促すことにより、成長産業を強化。
- 横浜港のハブポート化により国際競争力を強化し、東北方面の経済復興を支援。

5年間の主な目標

- 新規研究開発件数：145件〈H24～28〉（←29件〈H24〉）
- 港のコンテナ貨物取扱量：約400万TEU*以上（←約280万TEU〈H21〉）

*コンテナの数量を20フィート・コンテナに換算する場合の単位

主な取組内容

▶高付加価値型グローバル企業の積極的誘致に向けた拠点整備

- ・横浜駅周辺地区・みなとみらい21地区における都市再生

▶脱温暖化～成長分野を捉えた中小企業のイノベーション促進

- ・中小企業の環境、健康など社会課題解決分野への進出、新技術・新製品の開発、起業・創業支援、IT技術振興による企業間ネットワーク形成を支援
- ・個別化・予防医療時代に対応した、グローバル企業による革新的医薬品・医療機器の開発・製造、健康関連産業の創出

▶（東北方面の経済復興支援も含めた）横浜港の国際競争力の強化

- ・横浜港の国際競争力の強化により横浜経済を活性化
- ・低コストで安定した物流網を構築し、東北方面の経済復興を支援



横浜バイオ産業センター

取組の推進方策

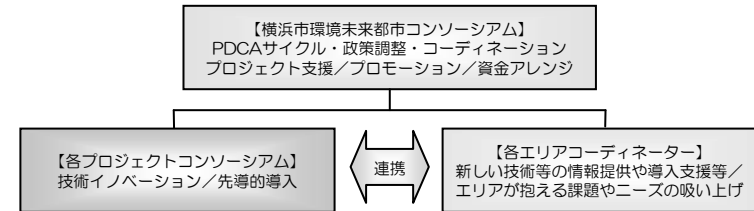
プロジェクトマネジメントの方法

▶第一段階

- 各局事業の情報共有・政策調整を図るため、横浜市環境未来都市推進本部（区局長から構成）を立上げ。

▶第二段階

- 横浜市環境未来都市推進会議に、個別の取組の実施主体である民間企業等が追加的に参画して、横浜市環境未来都市コンソーシアムを組織。
- 民間企業等が主体の取組も含めた各取組について全体を俯瞰してマネジメント。
- プロジェクトごとのコンソーシアム（企業中心）と取組エリア単位のコーディネーター（市民・地域団体が参画）→一体となって推進



都市間連携・ネットワーク

- 横浜市が培ってきた国内外の都市間連携・ネットワークを有効活用し、ベストプラクティスを共有、成功事例を普及展開。
＜横浜市における都市間連携・ネットワークの例＞
低炭素都市推進協議会、グリーン・エコノミーWG、地球温暖化対策に関する山梨県・道志村・横浜市合同研究会、C40（世界大都市気候先導グループ）、CITYNET（アジア太平洋都市間協力ネットワーク）等
- 被災地の福島県会津若松市、宮城県山元町及び南三陸町に対し、低炭素・水の方針を中心に復興を支援。